

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

983

広域行政推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	2	多様な主体による協働・連携の推進
施策	2	他の行政機関との連携強化
取組方針	1	他の行政機関との連携強化

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		企画調整費	
	大事業		企画調整事業	
	中事業		広域行政推進事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	平成16年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	企画政策課 池田 宗晃 435-1015
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	・複数の自治体が連携することにより、行政運営の効率化等につなげるため。 ・幅広い分野にまたがる広域行政推進に関する調査研究 ・吉野川・紀の川流域協議会の運営		・幅広い分野にまたがる広域行政推進に関する調査研究 ・吉野川・紀の川流域協議会の運営			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		・広域施策の調査研究 ・吉野川・紀の川の水源保護等に取り組む吉野川・紀の川流域協議会の運営	・広域施策の調査研究 ・吉野川・紀の川の水源保護等に取り組む吉野川・紀の川流域協議会の運営	・広域施策の調査研究 ・吉野川・紀の川の水源保護等に取り組む吉野川・紀の川流域協議会の運営	(組織改正に伴い企画政策課へ移管)	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	745	254	338	178	265	92	0	0	0	0	
伸び率(%)	0.5%	△96%	△54.6%	△29.9%	△21.6%	△48.3%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	3,996	13,587	13,692	15,867	9,794	5,255	0	0	0	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	3,996	13,587	13,692	15,867	9,794	5,255	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	745	254	338	178	265	92	0	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	0.50	1.70	1.70	1.97	1.23	0.66	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	管外出張旅費173千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
各事業開催についての広報誌による掲載		件	目標値	3	3	2		
			実績値	3	2	0		
			達成度(%)	100%	66%	0%	%	%
講演会等参加者数【H29, H30】 事業参加者数【H31】		人	目標値	100	100	100		
			実績値	78	101	0		
			達成度(%)	78%	101%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>周辺自治体との連携については、定期的に企画担当課を中心に意見交換会を開催するなど、ネットワークの強化が図られている。</p> <p>吉野川・紀の川流域協議会で今年度実施した事業（体験型事業、広報啓発事業）については、一定規模の参加者数を確保し、吉野川・紀の川流域の住民の交流が図られるとともに、豊かな水環境の保全に一定の貢献をしている。</p>
見直し・改善内容	<p>広域連携については、定期的に周辺自治体の企画担当課同士の意見交換会を行っている。今後はさらに連携テーマについて洗い出していきたい。</p> <p>これまで事業等を通して吉野川・紀の川流域の住民の交流を図り、豊かな水資源の保全に貢献してきたが、今後はより市町村民の方が参加しやすい環境づくりを行っていくために現行の事業を随時見直ししていきたい。</p> <p>また、吉野川・紀の川流域協議会会員市町村や周辺自治体との一層の連携強化を図り、総合施策の推進を図るとともに、自治体共通の行政課題に対応できるよう取り組む必要がある。</p>